

# 令和4年就業構造基本調査結果 (大阪府版)

令和4(2022)年10月1日現在

安心して働ける明日へ。

## 就業構造 基本調査

令和5年11月8日

大阪府総務部統計課

この資料は、令和4年就業構造基本調査結果(総務省統計局 令和5年7月21日公表)を基に作成した、大阪府についての結果の概要である。

【総務省統計局ホームページ】

<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index2.html>

— 調査の概要 —

- 就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、昭和 31 年(1956 年)から昭和 57 年(1982 年)まではおおむね 3 年ごと、昭和 57 年以降は 5 年ごとに実施している。
- 令和 4 年(2022 年)調査は、全国の約 54 万世帯(15 歳以上の世帯員約 108 万人)、大阪府では約 1 万 7 千世帯(約 3 万 3 千人)を対象に、令和 4 年 10 月 1 日現在で実施した。
- 詳細データについては政府統計の総合窓口ホームページ (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200532&tstat=000001163626>) をご覧ください。

— 統計表に関する利用上の注意 —

- 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 統計表中の「—」は、該当数値のないもの又は平均値若しくは割合の算出に当たって除数が 0 のものである。
- 各種比率の算出方法並びに本文及び統計表中の用語については、「用語の解説」(i ~ ii ページ)に掲げるほか、その他の用語の解説については、以下のリンクをご参照ください。  
<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/pdf/yougo.pdf> (総務省統計局ホームページ)
- なお、本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握(ユージュアル方式)しているため、月末 1 週間の就業・不就業の状態を把握(アクチュアル方式)する統計調査と数値を比較する際は注意を要する。

# 目次

<用語の解説> .....	i
---------------	---

## 調査結果

<b>1 15歳以上人口の就業状態</b> .....	<b>1</b>
(1) 15歳以上人口の就業状態 .....	1
(2) 年齢階級別有業率 .....	3
<b>2 有業者の状況</b> .....	<b>4</b>
(1) 従業上の地位別状況 .....	4
(2) 所得階級別有業者(会社などの役員を除く雇用者) .....	5
(3) 産業別就業状況 .....	7
(4) 有業者の平均年齢、平均継続就業期間 .....	9
(5) 夫と妻の就業状況 .....	10
<b>3 就業異動の状況</b> .....	<b>11</b>
(1) 過去5年間の転職就業者 .....	11
(2) 過去1年以内の就業異動 .....	12
(3) 転職就業者及び離職非就業者 .....	13
(4) 「出産・育児」離職した者及び「介護・看護」離職した者 .....	14
(5) 正規・非正規間の異動 .....	15
◆ 総数 .....	15
◆ 男 .....	16
◆ 女 .....	16
<b>4 就業を取り巻く状況</b> .....	<b>17</b>
(1) 育児と就業 .....	17
◆ 育児をしている者の就業状態 .....	17
◆ 育児休業等制度の利用状況 .....	19
(2) 介護と就業 .....	20
◆ 介護をしている者の就業状態 .....	20
◆ 介護休業等制度の利用状況 .....	22
(3) テレワーク実施状況 .....	23
◆ テレワーク実施の有無 .....	23
◆ 育児をしている有業者のテレワーク実施状況 .....	24
◆ 介護をしている有業者のテレワーク実施状況 .....	25
(4) 副業がある者及び追加就業希望者 .....	26
(5) フリーランスの状況、フリーランスに就いている主な理由 .....	27

## <用語の解説>

### **有業者**

ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（令和4年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者のこと。

### **無業者**

ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者のこと。

### **継続就業者**

この1年間継続して現在の仕事に就業している者のこと。

### **転職者**

この1年間に前職を辞めて、現在の仕事に就いた者のこと。

### **離職者**

この1年間に仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者のこと。

### **新規就業者**

1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事にのみ就き、その仕事を継続している者のこと。

### **継続非就業者**

この1年間継続して仕事をしていない者のこと。

### **転職就業者**

前職がある有業者のこと。

### **離職非就業者**

前職がある無業者のこと。

### **育児をしている**

小学校入学前の未就学児を対象とした育児(乳幼児の世話や見守りなど)をいい、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含まない。

### **介護をしている**

介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

## **テレワーク**

有業者が、情報通信技術（ICT）を活用して、本拠地のオフィス（事業場・仕事場）から離れた場所（自宅、サテライトオフィス、出先、移動中の乗り物等）で仕事をするをいう。または、雇人がいない自営業主が、ICT を活用して、自宅や自宅に準じた場所で、注文者からの委託を受けて仕事をするをいう。

## **追加就業希望者**

現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者のこと。

## **フリーランス**

有業者のうち、実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事で収入を得る者のこと。

# 1 15歳以上人口の就業状態

## (1) 15歳以上人口の就業状態

- 令和4年10月1日現在の有業者は4,650.9千人、無業者は3,115.2千人
- 前回調査に比べ有業者は179.8千人増加、無業者は165.5千人減少
- 有業率<sup>1)</sup>は59.9%(前回調査に比べ2.2ポイント上昇)
- 女性の就業増加が全体を押し上げ、男女の有業者の合計は過去最多
  - 女性の有業者は2,151.8千人(前回調査に比べ159.8千人増加)で、過去最多
  - 女性の有業率は52.7%(前回調査に比べ3.6ポイント上昇)で、過去最高

令和4年10月1日現在の15歳以上人口について、就業状態別にみると、有業者は4,650.9千人、無業者は3,115.2千人で、前回調査に比べ、有業者は179.8千人増加、無業者は165.5千人減少した。このうち有業者について、男女別にみると、男性は2,499.1千人、女性は2,151.8千人となっており、前回調査に比べ、男性は20.0千人の増加、女性は159.8千人の増加となった。〔表1〕

有業率は59.9%で、男女別にみると、男性は67.9%、女性は52.7%で、前回調査に比べ、男性は0.7ポイント、女性は3.6ポイント、全体で2.2ポイント上昇した。〔表2〕

生産年齢人口の有業率<sup>2)</sup>は76.7%で、男女別にみると、男性は82.4%、女性は71.1%であった。前回調査に比べ、男性は0.5ポイント、女性は5.1ポイント、全体で2.8ポイント上昇した。〔表2・図1〕

表1 就業状態の推移(平成14年～令和4年)―大阪府

(単位：千人)

区分		平成14年	平成19年	平成24年	平成29年	令和4年	増減 H29→R4
総数	15歳以上人口	7,562.0	7,591.5	7,700.6	7,751.9	7,766.1	14.2
	有業者数	4,342.7	4,326.8	4,310.3	4,471.1	4,650.9	179.8
	無業者数	3,219.3	3,264.6	3,390.2	3,280.7	3,115.2	▲ 165.5
男	15歳以上人口	3,653.1	3,642.2	3,681.4	3,691.5	3,679.3	▲ 12.2
	有業者数	2,588.4	2,556.3	2,458.5	2,479.1	2,499.1	20.0
	無業者数	1,064.7	1,086.0	1,222.9	1,212.3	1,180.2	▲ 32.1
女	15歳以上人口	3,908.9	3,949.3	4,019.2	4,060.4	4,086.8	26.4
	有業者数	1,754.4	1,770.6	1,851.9	1,992.0	2,151.8	159.8
	無業者数	2,154.6	2,178.7	2,167.3	2,068.4	1,935.1	▲ 133.3

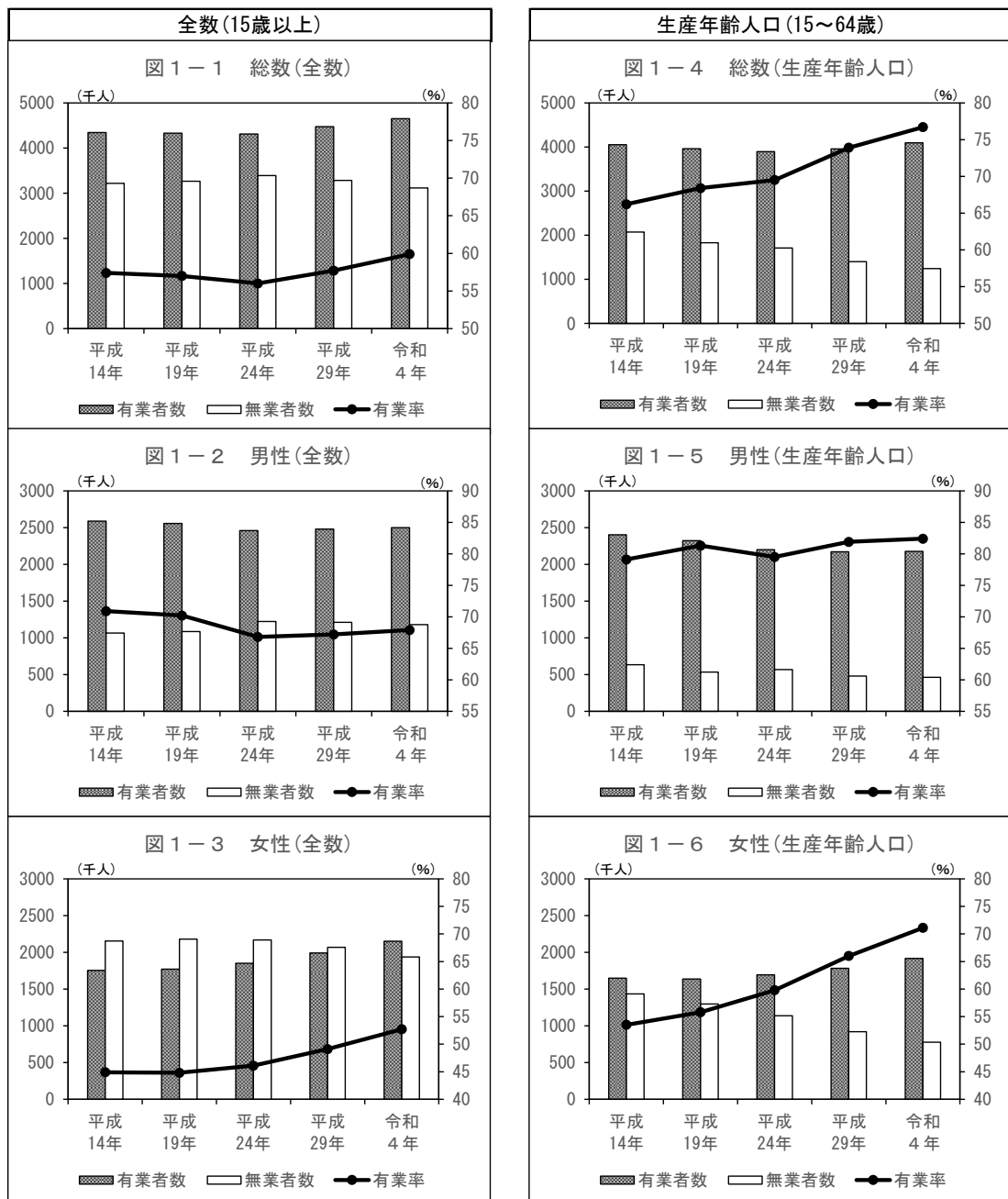
1) 15歳以上人口に占める有業者の割合のこと。  
 2) 15～64歳人口に占める有業者の割合のこと。

表2 有業率の推移(平成14年～令和4年)―大阪府

(単位：％、ポイント)

区分	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年	令和4年	増減 H29→R4	(参考) R4全国	増減 H29→R4
総数	57.4	57.0	56.0	57.7	59.9	2.2	60.9	1.2
男	70.9	70.2	66.8	67.2	67.9	0.7	69.1	▲ 0.1
女	44.9	44.8	46.1	49.1	52.7	3.6	53.2	2.5
生産年齢人口 (15～64歳)	66.2	68.4	69.5	73.9	76.7	2.8	78.3	2.3
男	79.1	81.3	79.5	81.9	82.4	0.5	83.6	0.3
女	53.5	55.8	59.8	66.0	71.1	5.1	72.8	4.3

図1 有業者数・無業者数及び有業率の推移(平成14年～令和4年)―大阪府



(2) 年齢階級別有業率

- 全国及び前回調査と同様、引き続き男性は台形型、女性は M 字型を示している
- 女性の有業率の M 字カーブの底が前回調査の「30～34 歳」から、「35～39 歳」へ移動
- 「30～34 歳」の有業率は 81.9%で、前回調査に比べ 11.7 ポイント上昇

有業率を男女別の年齢階級別にみると、男性は 35 歳から 54 歳までの各年齢階級で 90%を超える台形型を示し、女性は台形に近づきつつあるものの、「35～39 歳」の 76.4%を底とする M 字型を示している。〔表 3・図 2〕

男女別年齢階級別の有業率をみると、女性は前回調査に比べて「25～29 歳」を除くすべての年齢階級で上昇しており、特に「30～34 歳」、「60～64 歳」の有業率の伸びが大きいの。このうち、前回調査で M 字カーブの底になっていた「30～34 歳」の有業率は 81.9%で、前回調査に比べ 11.7 ポイント上昇した。〔表 3・図 2〕

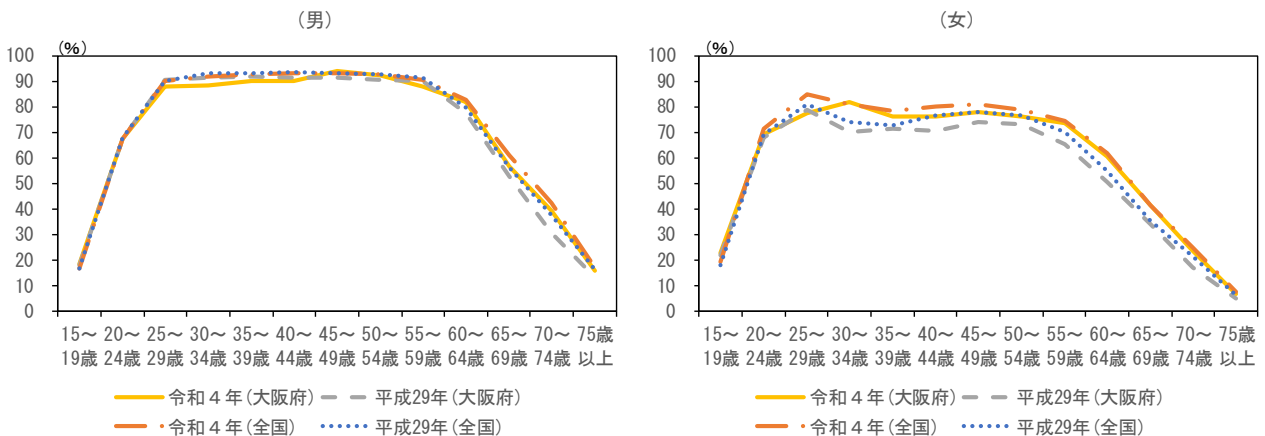
表 3 男女、年齢階級別有業者の割合(平成 29 年、令和 4 年)―大阪府、全国

(単位: %)

年齢	男		女	
	令和 4 年	平成 29 年	令和 4 年	平成 29 年
総数	67.9 (69.1)	67.2 (69.2)	52.7 (53.2)	49.1 (50.7)
15～19歳	18.8 (16.9)	18.3 (16.8)	22.8 (19.6)	22.2 (18.1)
20～24歳	67.7 (67.8)	67.6 (68.0)	69.3 (71.5)	68.1 (69.2)
25～29歳	88.0 (90.2)	90.7 (90.3)	77.7 (85.0)	79.1 (81.2)
30～34歳	88.7 (91.9)	91.5 (93.1)	81.9 (81.0)	70.2 (74.0)
35～39歳	90.5 (93.0)	91.8 (93.5)	76.4 (78.7)	71.7 (72.9)
40～44歳	90.4 (93.3)	91.7 (93.8)	76.5 (80.1)	70.9 (76.9)
45～49歳	94.4 (93.5)	91.4 (93.3)	78.1 (81.2)	74.2 (77.9)
50～54歳	92.4 (92.8)	90.8 (93.0)	76.3 (78.8)	73.4 (76.8)
55～59歳	88.0 (90.7)	90.4 (91.4)	73.9 (74.6)	65.6 (70.4)
60～64歳	82.0 (82.9)	77.6 (79.9)	60.8 (62.2)	50.6 (55.1)
65～69歳	56.6 (61.1)	52.8 (56.3)	41.5 (41.4)	34.3 (35.4)
70～74歳	39.5 (42.3)	30.6 (37.5)	23.9 (25.3)	17.4 (21.6)
75歳以上	16.0 (17.3)	13.3 (16.3)	7.0 (7.6)	5.1 (6.6)

注) ( )内の数値は全国値

図 2 男女、年齢階級別有業者の割合(平成 29 年、令和 4 年)―大阪府、全国





## 2 有業者の状況

### (1) 従業上の地位別状況

- 有業者について、従業上の地位別にみると、会社などの役員を除く雇用者は3,969.9千人(前回調査に比べ159.0千人増加)と、有業者の85.6%を占める
- 会社などの役員を除く雇用者に占める割合をみると、「正規の職員・従業員」が60.2%で前回調査に比べ0.5ポイント上昇、「非正規の職員・従業員」が39.8%で前回調査に比べ0.5ポイント低下

有業者について、従業上の地位別にみると、会社などの役員を除く雇用者は3,969.9千人で、前回調査に比べ159.0千人増加し、有業者の85.6%を占める。〔表4〕

有業者をさらに雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が2,390.0千人(有業者に占める割合51.5%)、「非正規の職員・従業員」が1,579.9千人(同34.1%)、「会社などの役員」が250.3千人(同5.4%)となっている。〔表4〕

また、会社などの役員を除く雇用者に占める割合について雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が60.2%(前回調査に比べ0.5ポイント上昇)、「非正規の職員・従業員」が39.8%(同0.5ポイント低下)となっている。〔表4〕

表4 従業上の地位・雇用形態別有業者数、有業者に占める割合  
(平成29年、令和4年)一大阪府

(単位：千人、%、ポイント)

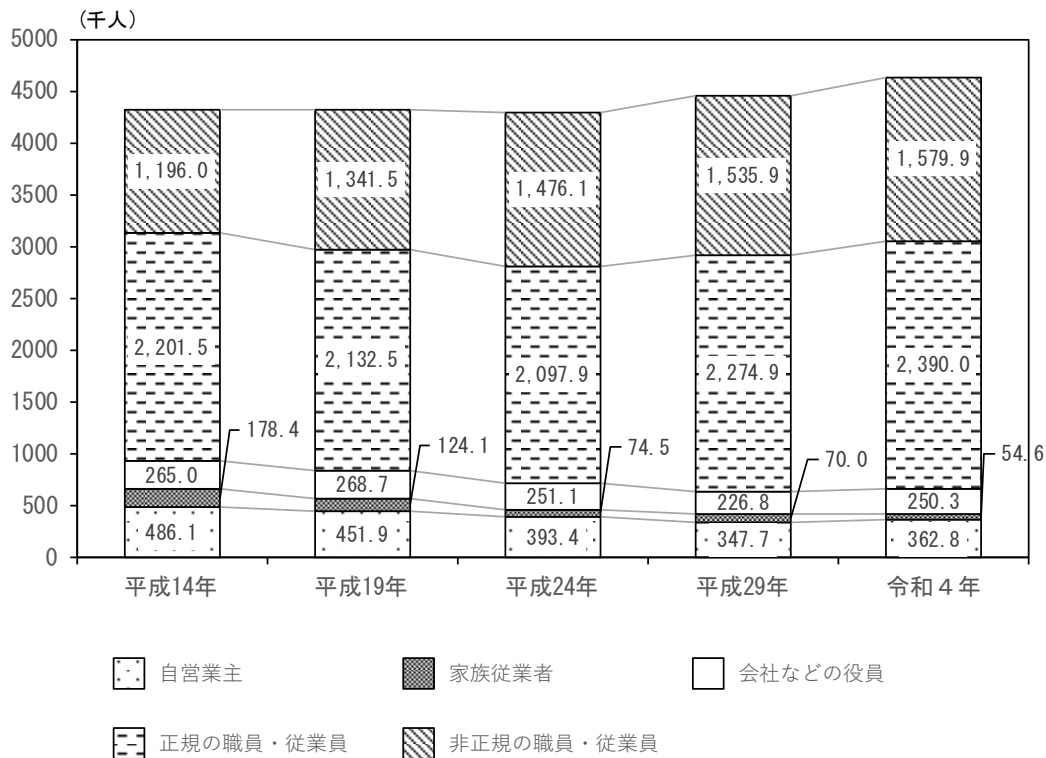
従業上の地位・雇用形態		実数	有業者に占める割合	会社などの役員を除く雇用者に占める割合
令和4年	雇用者	4,220.2	91.0	-
	会社などの役員	250.3	5.4	-
	会社などの役員を除く雇用者	3,969.9	85.6	100.0
	正規の職員・従業員	2,390.0	51.5	60.2
	非正規の職員・従業員	1,579.9	34.1	39.8
	自営業主	362.8	7.8	-
	家族従業者	54.6	1.2	-
平成29年	雇用者	4,037.6	90.6	-
	会社などの役員	226.8	5.1	-
	会社などの役員を除く雇用者	3,810.9	85.5	100.0
	正規の職員・従業員	2,274.9	51.1	59.7
	非正規の職員・従業員	1,535.9	34.5	40.3
	自営業主	347.7	7.8	-
	家族従業者	70.0	1.6	-
増減数／ポイント差	雇用者	182.6	0.4	-
	会社などの役員	23.5	0.3	-
	会社などの役員を除く雇用者	159.0	0.1	-
	正規の職員・従業員	115.1	0.4	0.5
	非正規の職員・従業員	44.0	▲0.4	▲0.5
	自営業主	15.1	0.0	-
	家族従業者	▲15.4	▲0.4	-

注) 有業者に占める割合は「従業上の地位・雇用形態」が不詳の者を除いて算出している。

従業上の地位・雇用形態別有業者について、過去 20 年間の推移をみると、「自営業主」は減少傾向から一転、増加に転じている。〔図 3〕

「正規の職員・従業員」は平成 24 年まで減少傾向であったが、平成 29 年以降増加している。また、「非正規の職員・従業員」は増加を続けている。〔図 3〕

図 3 従業上の地位・雇用形態別有業者数の推移(平成 14 年～令和 4 年)一大阪府



## (2) 所得階級別有業者(会社などの役員を除く雇用者)

- 所得階級の割合をみると、「正規の職員・従業員」では「300～399万円」が最も高く、「非正規の職員・従業員」では、「100万円未満」が最も高い
- 「正規の職員・従業員」では300万円以上が全体の75.8%となっているが、「非正規の職員・従業員」では8.3%となっている

会社などの役員を除く雇用者について、所得階級の割合をみると、「正規の職員・従業員」では、「300～399万円」が21.3%と最も高くなっている。男女別にみると、男性は「300～399万円」が18.2%と最も高く、女性は「200～299万円」が28.2%と最も高くなっている。〔表 5・図 4〕

一方、「非正規の職員・従業員」では、「100万円未満」が38.2%と最も高くなっている。男女別にみても、男女とも「100万円未満」が最も高く、男性で31.3%、女性で41.4%となっている。〔表 5・図 4〕

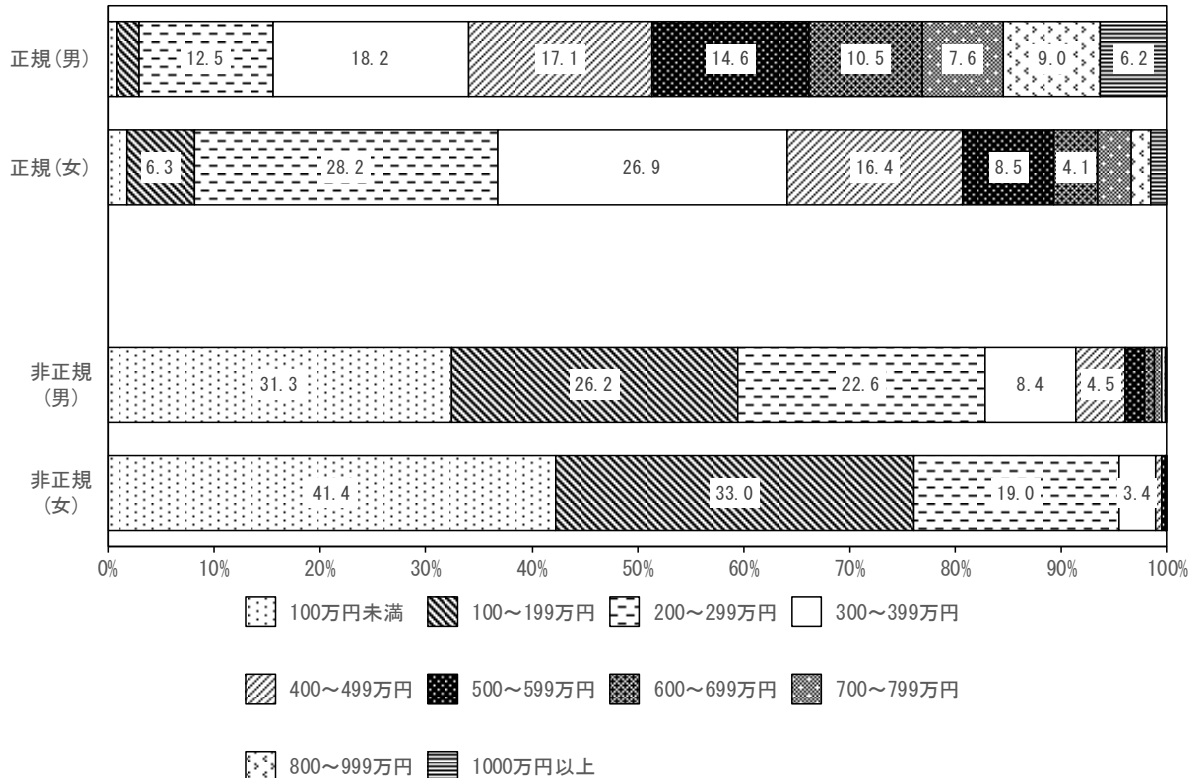
また、「正規の職員・従業員」では300万円以上が全体の75.8%となっているが、「非正規の職員・従業員」では8.3%となっている。〔表 5・図 4〕

表5 男女、雇用形態、所得階級別雇用者数及び割合(令和4年)一大阪府

(単位:千人、%)

区分		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
正規	総数	2,390.0	1,541.3	848.7	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	26.0	11.7	14.3	1.1	0.8	1.7
	100～199万円	84.5	31.1	53.4	3.5	2.0	6.3
	200～299万円	431.8	192.2	239.5	18.1	12.5	28.2
	300～399万円	509.6	281.1	228.6	21.3	18.2	26.9
	400～499万円	403.9	264.3	139.6	16.9	17.1	16.4
	500～599万円	297.3	225.1	72.2	12.4	14.6	8.5
	600～699万円	196.3	161.1	35.2	8.2	10.5	4.1
	700～799万円	143.7	117.9	25.8	6.0	7.6	3.0
	800～999万円	155.2	138.9	16.3	6.5	9.0	1.9
	1000万円以上	108.6	96.2	12.4	4.5	6.2	1.5
非正規	総数	1,579.9	500.4	1,079.5	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	603.1	156.6	446.5	38.2	31.3	41.4
	100～199万円	487.3	131.0	356.3	30.8	26.2	33.0
	200～299万円	317.8	112.9	204.9	20.1	22.6	19.0
	300～399万円	79.1	42.2	36.9	5.0	8.4	3.4
	400～499万円	29.0	22.7	6.3	1.8	4.5	0.6
	500万円以上	24.4	19.3	5.2	1.5	3.9	0.5

図4 男女、雇用形態、所得階級別雇用者割合(令和4年)一大阪府



### (3) 産業別就業状況

- 産業別の有業者数をみると、最も多いのが「卸売業、小売業」、続いて「製造業」、「医療、福祉」となっている
- 「医療、福祉」に従事する 655.0 千人のうち、男性は 167.2 千人、女性は 487.8 千人で、女性がその 74.5% を占める

有業者について、産業別人口をみると、「卸売業、小売業」が 17.5% (780.5 千人) で最も高く、次いで「製造業」が 15.0% (670.4 千人)、「医療、福祉」が 14.7% (655.0 千人) などとなっている。なお、「医療・福祉」に従事する者 (655.0 千人) のうち、男性は 167.2 千人、女性は 487.8 千人で、女性がその 74.5% を占めている。〔表 6・図 5〕

男女別にみると、男性は「製造業」が 19.0% (455.2 千人) で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が 16.0% (383.4 千人)、「建設業」が 9.2% (219.8 千人) などとなっている。

女性は「医療、福祉」が 23.6% (487.8 千人) で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が 19.2% (397.1 千人)、「製造業」が 10.4% (215.2 千人) などとなっている。〔表 6・図 5〕

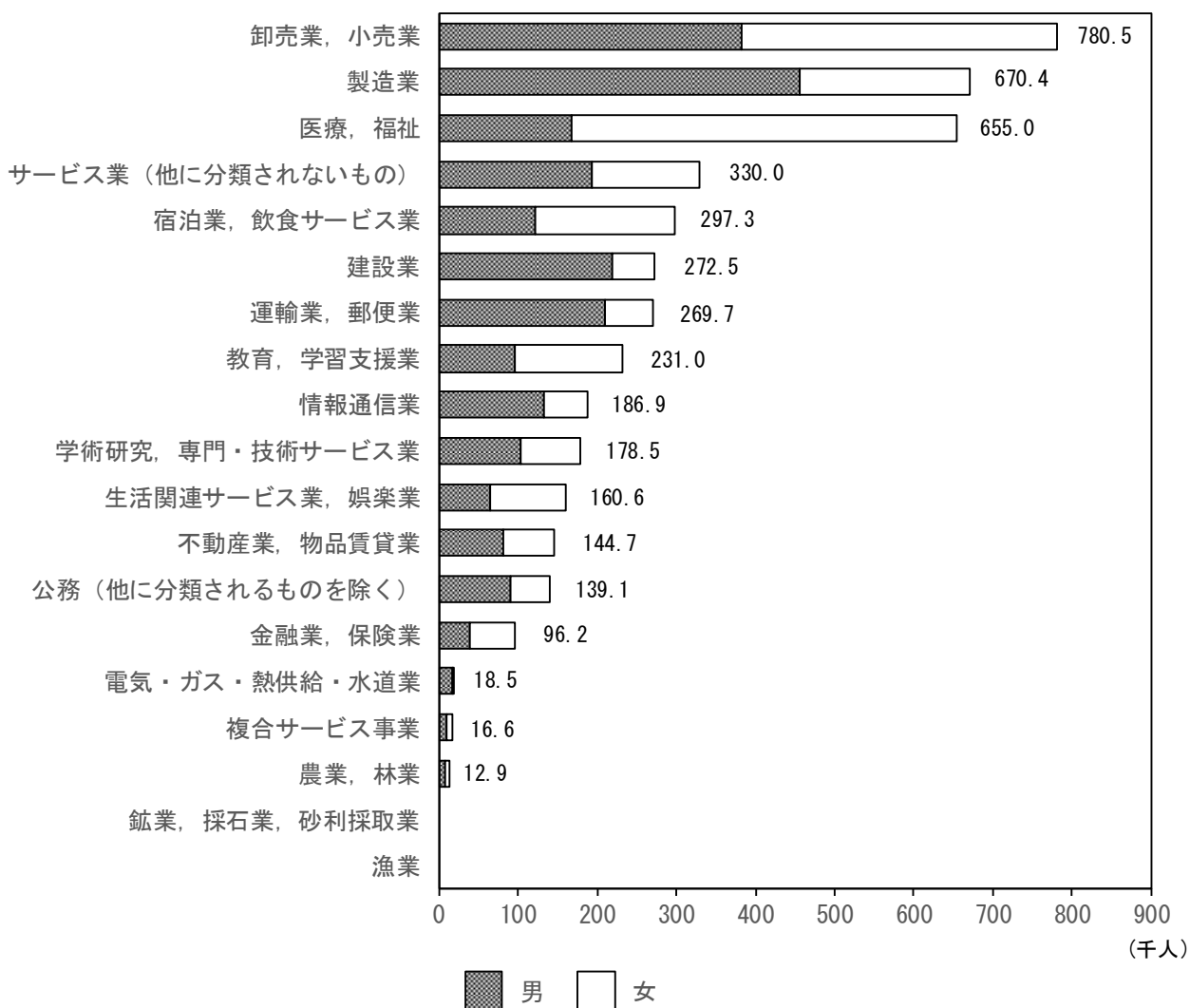
表 6 産業別有業者数及び割合 (令和 4 年) 一大阪府

(単位：千人、%)

産業	総数			男			女		
	総数	割合	順位	男	割合	順位	女	割合	順位
卸売業、小売業	780.5	17.5	1	383.4	16.0	2	397.1	19.2	2
製造業	670.4	15.0	2	455.2	19.0	1	215.2	10.4	3
医療、福祉	655.0	14.7	3	167.2	7.0	6	487.8	23.6	1
サービス業 (他に分類されないもの)	330.0	7.4	4	194.2	8.1	5	135.8	6.6	5
宿泊業、飲食サービス業	297.3	6.7	5	122.0	5.1	8	175.3	8.5	4
建設業	272.5	6.1	6	219.8	9.2	3	52.7	2.6	12
運輸業、郵便業	269.7	6.0	7	210.6	8.8	4	59.1	2.9	10
教育、学習支援業	231.0	5.2	8	95.6	4.0	10	135.5	6.6	5
情報通信業	186.9	4.2	9	133.3	5.6	7	53.7	2.6	12
学術研究、専門・技術サービス業	178.5	4.0	10	103.5	4.3	9	75.0	3.6	8
生活関連サービス業、娯楽業	160.6	3.6	11	65.2	2.7	13	95.4	4.6	7
不動産業、物品賃貸業	144.7	3.2	12	80.5	3.4	12	64.2	3.1	9
公務 (他に分類されるものを除く)	139.1	3.1	13	90.6	3.8	11	48.6	2.4	14
金融業、保険業	96.2	2.2	14	39.9	1.7	14	56.3	2.7	11
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	0.4	15	17.5	0.7	15	1.0	0.0	17
複合サービス事業	16.6	0.4	15	9.5	0.4	16	7.1	0.3	15
農業、林業	12.9	0.3	17	8.2	0.3	17	4.6	0.2	16
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 割合は、有業者に占める割合を、「産業」が「分類不能の産業」に該当する者を除いて算出している。

図5 産業別有業者数(令和4年)—大阪府



(4) 有業者の平均年齢、平均継続就業期間

- 有業者の平均年齢は 46.0 歳(前回調査に比べ 0.9 歳高い)
- 有業者の平均継続就業期間は 12.6 年(前回調査に比べ 0.2 年長い)

有業者の平均年齢は 46.0 歳となっており、前回調査に比べ 0.9 歳高くなっている。また、全国に比べ 0.8 歳低くなっている。都道府県別にみると、東京都(44.8 歳)、神奈川県(45.6 歳)、沖縄県(45.6 歳)、愛知県(45.8 歳)に次いで 5 番目に低くなっている。〔表 7〕

有業者の平均継続就業期間は 12.6 年となっており、前回調査に比べ 0.2 年長くなっている。また、全国に比べ 1.0 年短くなっている。都道府県別にみると、沖縄県(11.7 年)、東京都(12.0 年)に次いで 3 番目に短くなっている。〔表 7〕

表 7 有業者の平均年齢、平均継続就業期間(平成 29 年、令和 4 年)―全国、都道府県

都道府県	平均年齢				平均継続就業期間			
	順位	令和 4 年	平成 29 年	増減 H29→R4	順位	令和 4 年	平成 29 年	増減 H29→R4
全国	-	46.8	46.1	0.7	-	13.6	13.7	▲ 0.1
北海道	18	47.7	46.8	0.9	16	14.1	13.9	0.2
青森県	45	49.3	48.3	1.0	45	16.2	16.4	▲ 0.2
岩手県	42	49.2	48.4	0.8	39	15.6	15.7	▲ 0.1
宮城県	8	46.4	45.7	0.7	10	13.6	13.7	▲ 0.1
秋田県	47	50.0	48.9	1.1	47	16.4	16.5	▲ 0.1
山形県	40	49.1	48.1	1.0	46	16.3	16.7	▲ 0.4
福島県	32	48.6	47.8	0.8	42	15.8	15.6	0.2
茨城県	15	47.3	46.7	0.6	23	14.7	14.7	0.0
栃木県	18	47.7	46.9	0.8	23	14.7	14.7	0.0
群馬県	21	47.9	46.8	1.1	23	14.7	14.3	0.4
埼玉県	6	46.2	45.7	0.5	7	13.0	12.9	0.1
千葉県	7	46.3	45.8	0.5	5	12.9	13.0	▲ 0.1
東京都	1	44.8	44.5	0.3	2	12.0	12.3	▲ 0.3
神奈川県	2	45.6	45.0	0.6	3	12.6	12.3	0.3
新潟県	25	48.1	47.4	0.7	37	15.5	15.7	▲ 0.2
富山県	25	48.1	47.2	0.9	37	15.5	15.1	0.4
石川県	17	47.6	46.7	0.9	23	14.7	14.5	0.2
福井県	34	48.8	47.4	1.4	40	15.7	14.9	0.8
山梨県	37	48.9	48.3	0.6	35	15.2	15.5	▲ 0.3
長野県	42	49.2	48.7	0.5	36	15.4	15.6	▲ 0.2
岐阜県	21	47.9	47.3	0.6	19	14.5	14.4	0.1
静岡県	21	47.9	47.2	0.7	17	14.3	14.3	0.0
愛知県	4	45.8	45.0	0.8	13	13.7	13.4	0.3
三重県	16	47.5	46.7	0.8	19	14.5	14.3	0.2
滋賀県	8	46.4	45.4	1.0	10	13.6	13.4	0.2
京都府	11	46.6	46.1	0.5	8	13.3	13.4	▲ 0.1
大阪府	5	46.0	45.1	0.9	3	12.6	12.4	0.2
兵庫県	13	47.1	46.0	1.1	8	13.3	13.4	▲ 0.1
奈良県	18	47.7	46.6	1.1	10	13.6	13.6	0.0
和歌山県	37	48.9	47.9	1.0	40	15.7	15.8	▲ 0.1
鳥取県	28	48.3	47.8	0.5	23	14.7	14.9	▲ 0.2
島根県	42	49.2	48.3	0.9	34	15.1	15.1	0.0
岡山県	12	46.8	46.4	0.4	13	13.7	14.3	▲ 0.6
広島県	13	47.1	46.4	0.7	15	13.8	13.8	0.0
山口県	29	48.4	47.9	0.5	23	14.7	14.6	0.1
徳島県	37	48.9	47.6	1.3	43	15.9	15.9	0.0
香川県	24	48.0	47.3	0.7	21	14.6	14.7	▲ 0.1
愛媛県	33	48.7	47.8	0.9	33	15.0	15.2	▲ 0.2
高知県	46	49.5	48.5	1.0	44	16.0	15.8	0.2
福岡県	8	46.4	45.7	0.7	5	12.9	12.9	0.0
佐賀県	25	48.1	47.1	1.0	29	14.8	15.1	▲ 0.3
長崎県	34	48.8	47.8	1.0	31	14.9	15.3	▲ 0.4
熊本県	29	48.4	47.3	1.1	31	14.9	14.9	0.0
大分県	31	48.5	47.4	1.1	21	14.6	14.5	0.1
宮崎県	34	48.8	48.1	0.7	29	14.8	14.9	▲ 0.1
鹿児島県	40	49.1	47.8	1.3	17	14.3	14.1	0.2
沖縄県	2	45.6	44.4	1.2	1	11.7	11.4	0.3

(5) 夫と妻の就業状況

夫婦ともに有業の世帯の割合をみると、大阪府は48.6%で、前回調査からの上昇幅が最も大きい(4.6ポイント)

夫婦ともに有業の世帯(夫婦共働き世帯)についてみると、886.7千世帯(世帯総数<sup>3)</sup>の48.6%)となっており、前回調査に比べ55.3千世帯の増加となっている。〔表8〕

都道府県別に夫婦共働き世帯の割合をみると、大阪府は48.6%で41位だが、前回調査(44.0%)からの上昇幅は4.6ポイントと最も大きくなっている。〔表8〕

表8 夫婦ともに有業の世帯数及び割合(平成29年、令和4年)―全国、都道府県

(単位：千世帯、%、ポイント)

都道府県	世帯数			順位	割合		
	令和4年	平成29年	増減率		令和4年	平成29年	ポイント差
全国	13,461.7	13,488.4	▲0.2	-	50.9	48.8	2.1
北海道	511.5	532.8	▲4.0	46	45.2	44.5	0.7
青森県	123.9	136.4	▲9.2	29	51.0	51.5	▲0.5
岩手県	124.4	133.4	▲6.7	12	54.0	53.7	0.3
宮城県	235.4	234.7	0.3	34	50.0	48.8	1.2
秋田県	101.7	110.8	▲8.2	23	51.8	51.4	0.4
山形県	122.2	127.4	▲4.1	2	58.3	57.9	0.4
福島県	185.8	199.5	▲6.9	26	51.1	52.0	▲0.9
茨城県	319.7	319.7	0.0	25	51.6	50.3	1.3
栃木県	213.4	214.6	▲0.6	23	51.8	51.3	0.5
群馬県	223.1	226.0	▲1.3	14	53.6	51.1	2.5
埼玉県	805.5	774.6	4.0	37	49.4	46.5	2.9
千葉県	663.4	640.4	3.6	41	48.6	45.4	3.2
東京都	1382.1	1335.8	3.5	21	52.5	49.1	3.4
神奈川県	985.2	944.8	4.3	37	49.4	46.3	3.1
新潟県	249.6	265.3	▲5.9	10	55.1	54.7	0.4
富山県	121.6	130.8	▲7.0	4	56.0	57.0	▲1.0
石川県	134.7	138.8	▲3.0	4	56.0	56.1	▲0.1
福井県	95.1	97.4	▲2.4	1	60.6	59.9	0.7
山梨県	98.9	102.9	▲3.9	8	55.3	54.2	1.1
長野県	255.0	261.2	▲2.4	3	56.7	56.0	0.7
岐阜県	241.6	244.9	▲1.3	8	55.3	53.8	1.5
静岡県	415.3	440.9	▲5.8	15	53.4	53.0	0.4
愛知県	856.2	850.3	0.7	20	52.6	50.9	1.7
三重県	194.5	212.0	▲8.3	32	50.5	50.9	▲0.4
滋賀県	162.3	161.3	0.6	16	53.3	51.5	1.8
京都府	254.0	264.6	▲4.0	39	49.3	46.8	2.5
<b>大阪府</b>	<b>886.7</b>	<b>831.4</b>	<b>6.7</b>	<b>41</b>	<b>48.6</b>	<b>44.0</b>	<b>4.6</b>
兵庫県	571.8	558.2	2.4	45	47.4	44.5	2.9
奈良県	131.7	133.9	▲1.6	47	44.6	42.0	2.6
和歌山県	98.4	101.6	▲3.1	40	48.7	47.3	1.4
鳥取県	58.3	63.6	▲8.3	11	54.6	54.9	▲0.3
島根県	75.0	79.9	▲6.1	6	55.6	55.5	0.1
岡山県	201.8	207.2	▲2.6	26	51.1	49.8	1.3
広島県	307.1	318.7	▲3.6	29	51.0	49.4	1.6
山口県	144.3	143.5	0.6	43	48.5	45.9	2.6
徳島県	79.9	80.5	▲0.7	33	50.3	49.2	1.1
香川県	104.8	110.3	▲5.0	31	50.6	49.3	1.3
愛媛県	143.4	150.8	▲4.9	36	49.5	48.1	1.4
高知県	76.4	80.1	▲4.6	13	53.8	51.3	2.5
福岡県	510.5	505.3	1.0	35	49.9	46.6	3.3
佐賀県	90.8	90.0	0.9	6	55.6	53.8	1.8
長崎県	141.2	146.4	▲3.6	26	51.1	49.7	1.4
熊本県	192.5	198.8	▲3.2	16	53.3	52.7	0.6
大分県	116.9	125.3	▲6.7	44	48.2	48.0	0.2
宮崎県	125.5	131.1	▲4.3	18	52.8	52.1	0.7
鹿児島県	187.2	188.0	▲0.4	19	52.7	50.2	2.5
沖縄県	141.6	142.8	▲0.8	22	52.4	50.6	1.8

3) ここでいう世帯総数は「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の総数のこと。

### 3 就業異動の状況

#### (1) 過去5年間の転職就業者

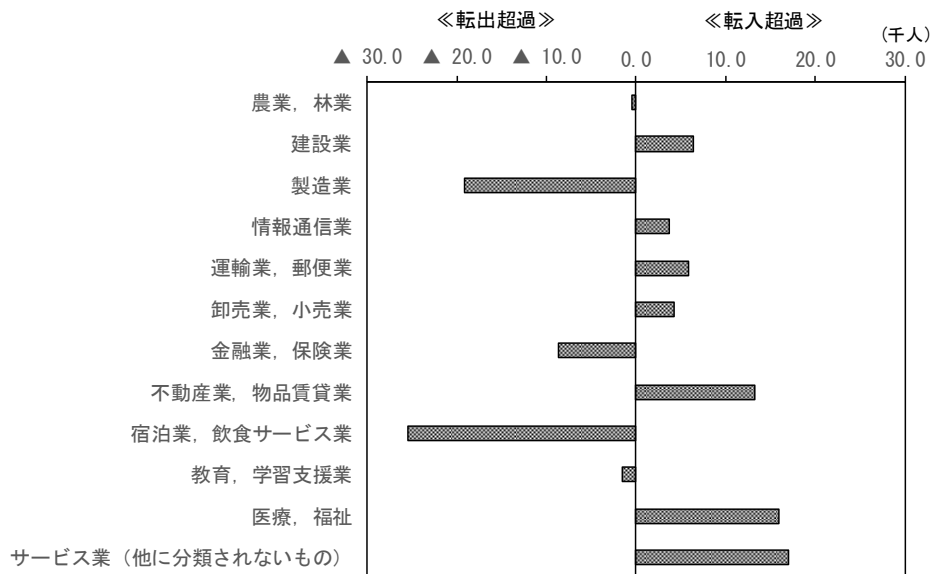
- 「サービス業（他に分類されないもの）」、「医療、福祉」などで転入超過
- 「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」などで転出超過

過去5年間の転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」（17.0千人）、次いで「医療、福祉」（16.0千人）、「不動産業、物品賃貸業」（13.2千人）などで転入超過となっている。一方、「宿泊業、飲食サービス業」（25.4千人）、「製造業」（19.2千人）、「金融業、保険業」（8.7千人）などで転出超過となっている。〔表9・図6〕

表9 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差(令和4年)―大阪府  
(単位：千人)

産業	転職就業者		差 (現職－前職)
	現職(転入)	前職(転出)	
農業、林業	2.0	2.4	▲ 0.4
建設業	39.6	33.2	6.4
製造業	107.1	126.3	▲ 19.2
情報通信業	35.2	31.5	3.7
運輸業、郵便業	64.3	58.4	5.9
卸売業、小売業	156.7	152.4	4.3
金融業、保険業	15.7	24.4	▲ 8.7
不動産業、物品賃貸業	27.7	14.5	13.2
宿泊業、飲食サービス業	59.2	84.6	▲ 25.4
教育、学習支援業	39.3	40.8	▲ 1.5
医療、福祉	147.3	131.3	16.0
サービス業（他に分類されないもの）	83.1	66.1	17.0

図6 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差(令和4年)―大阪府





(2) 過去1年以内の就業異動

- 前回調査に比べ、「継続非就業者」が減少した一方で、「継続就業者」が増加
- 男女比では、「継続就業者」を除き、いずれの区分においても女性の割合が高い
- 前回調査に比べ、男性は「離職者」の割合が最も増加し、女性は「継続就業者」の割合が最も増加

過去1年以内の就業異動をみると、前回調査に比べ、「継続非就業者」は297.5千人減少し、このうち女性が223.5千人減少した。また、「継続就業者」は181.9千人増加し、このうち女性が165.9千人増加した。

男女比では、「継続就業者」を除き、いずれの区分においても女性の割合が高い。

前回調査に比べ、男性は「離職者」の割合が最も増加(2.4ポイント)し、女性は「継続就業者」の割合が最も増加(2.2ポイント)した。〔表10〕

表10 過去1年以内の就業異動状況(平成29年、令和4年)―大阪府

(単位：千人、%、ポイント)

区分		令和4年		平成29年		増減 H29→R4	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	継続就業者	4,014.7	100.0	3,832.8	100.0	181.9	-
	転職者	230.0	100.0	227.3	100.0	2.7	-
	離職者	185.1	100.0	193.9	100.0	▲ 8.8	-
	新規就業者	262.2	100.0	279.5	100.0	▲ 17.3	-
	継続非就業者	2,710.9	100.0	3,008.4	100.0	▲ 297.5	-
男	継続就業者	2,199.5	54.8	2,183.5	57.0	16.0	▲ 2.2
	転職者	101.8	44.3	95.6	42.1	6.2	2.2
	離職者	81.4	44.0	80.6	41.6	0.8	2.4
	新規就業者	120.6	46.0	123.5	44.2	▲ 2.9	1.8
	継続非就業者	1,025.1	37.8	1,099.0	36.5	▲ 73.9	1.3
女	継続就業者	1,815.2	45.2	1,649.3	43.0	165.9	2.2
	転職者	128.2	55.7	131.7	57.9	▲ 3.5	▲ 2.2
	離職者	103.8	56.1	113.4	58.5	▲ 9.6	▲ 2.4
	新規就業者	141.7	54.0	156.0	55.8	▲ 14.3	▲ 1.8
	継続非就業者	1,685.9	62.2	1,909.4	63.5	▲ 223.5	▲ 1.3

注) 割合は、総数に対する男女比を示している。

「転職者」についてみると、過去1年間に転職した人の比率は、4.9%となっており、前回調査に比べ0.2ポイント低下している。また、全国に比べると0.4ポイント高くなっている。〔表11〕

表11 過去1年間の転職者比率(平成29年、令和4年)―大阪府、全国  
(単位：%、ポイント)

	令和4年	平成29年	増減 H29→R4
大阪府	4.9	5.1	▲ 0.2
全国	4.5	5.0	▲ 0.5

注) ここでいう転職者比率は、有業者数に対する転職者数の割合を示している。

### (3) 転職就業者及び離職非就業者

- 転職就業者は912.6千人で、前回調査に比べ74.6千人増加
- 離職非就業者は528.5千人で、前回調査に比べ61.2千人減少
- 前職の離職理由別では、「労働条件が悪かったため」が最も多い
- 前回調査に比べ、「自分に向かない仕事だった」ために前職を離職した者が最も増加

過去5年間に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者についてみると、転職就業者は912.6千人と、前回調査に比べ74.6千人増加している。離職非就業者は528.5千人と、前回調査に比べ61.2千人減少している。〔表12〕

表12 転職就業者数及び離職非就業者数(平成29年、令和4年)―大阪府  
(単位：千人)

	令和4年	平成29年	増減数 H29→R4
転職就業者	912.6	838.0	74.6
離職非就業者	528.5	589.7	▲ 61.2

前職の離職理由(「その他」を除く。以下同じ。)別にみると、「労働条件が悪かったため」が186.7千人で最も多く、次いで「病気・高齢のため」が136.6千人、「自分に向かない仕事だった」が116.4千人などとなっている。〔表13〕

前回調査に比べ、最も増加しているのは「自分に向かない仕事だった」(31.6千人の増加)で、次いで「労働条件が悪かったため」(11.6千人の増加)などとなっている。

一方、最も減少しているのは「出産・育児のため」(27.2千人の減少)で、次いで「定年のため」(25.1千人の減少)などとなっている。〔表13〕

表 13 前職の離職理由別過去5年間に前職を離職した者の数(平成29年、令和4年)―大阪府

(単位：千人)

前職の離職理由	令和4年	平成29年	増減数 H29→R4
総数	1,441.1	1,427.7	13.4
会社倒産・事業所閉鎖のため	77.1	71.1	6.0
人員整理・勸奨退職のため	45.8	35.0	10.8
事業不振や先行き不安のため	51.2	52.4	▲ 1.2
定年のため	97.3	122.4	▲ 25.1
雇用契約の満了のため	93.7	95.6	▲ 1.9
収入が少なかったため	103.3	106.5	▲ 3.2
労働条件が悪かったため	186.7	175.1	11.6
結婚のため	27.6	42.1	▲ 14.5
出産・育児のため	42.3	69.5	▲ 27.2
介護・看護のため	29.9	31.1	▲ 1.2
病気・高齢のため	136.6	141.1	▲ 4.5
自分に向かない仕事だった	116.4	84.8	31.6
一時的についた仕事だから	72.5	73.9	▲ 1.4
家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	24.5	16.0	8.5
その他	329.4	296.8	32.6

(4) 「出産・育児」離職した者及び「介護・看護」離職した者

- 出産・育児を理由に、過去1年間に離職した人は10.1千人で、前回調査に比べ4.5千人減少
- 介護・看護を理由に、過去1年間に離職した人は7.0千人で、前回調査に比べ1.4千人増加

離職時期が調査年の直近1年間についてみると、「出産・育児のため」前職を離職した者は10.1千人となっており、前回調査に比べ4.5千人減少している。このうち、女性は、前回調査に比べ4.7千人減の9.4千人となったが、男性の0.7千人に比べ著しく多い。〔表14〕

また、「介護・看護のため」離職した者は7.0千人となっており、前回調査に比べ1.4千人増加している。このうち、女性は、前回調査に比べ3.2千人増えて6.3千人に上り、男性の0.7千人に比べ著しく多い。〔表14〕

表 14 「出産・育児」離職した者及び「介護・看護」離職した者の数―大阪府

(単位：千人)

	出産・育児離職した者			介護・看護離職した者		
		男	女		男	女
令和4年	10.1	0.7	9.4	7.0	0.7	6.3
平成29年	14.6	0.5	14.1	5.6	2.6	3.1
平成24年	18.9	0.3	18.6	6.5	1.2	5.3

注) ここでいう「離職した者」は、転職就業者(前職がある有業者)及び離職非就業者(前職がある無業者)の合計を指している。

(5) 正規・非正規間の異動

- 前職が「正規の職員・従業員」であった者のうち、71.2%は「正規の職員・従業員」に異動し、28.8%は「非正規の職員・従業員」に異動
- 前職が「非正規の職員・従業員」であった者のうち、22.8%は「正規の職員・従業員」に異動し、77.1%は「非正規の職員・従業員」に異動

表 15 会社などの役員を除く雇用者の雇用形態別就業異動状況(令和4年)―大阪府

(単位：千人、%)

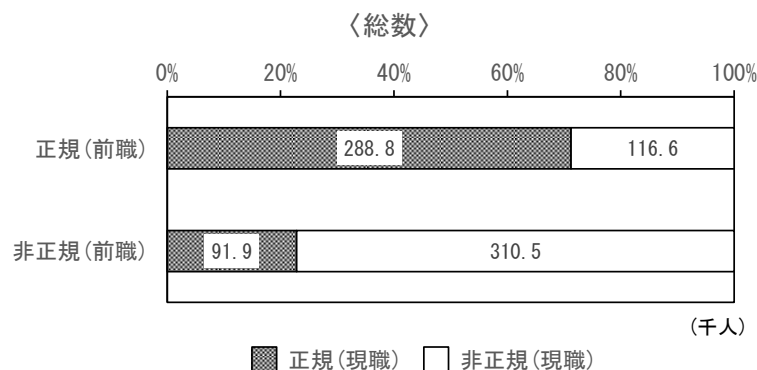
前職の従業上の地位・雇用形態		会社などの役員を除く雇用者	正規の職員・従業員		非正規の職員・従業員	
			人数	割合	人数	割合
総数	会社などの役員を除く雇用者	807.9	380.7	47.1	427.2	52.9
	正規の職員・従業員	405.4	288.8	71.2	116.6	28.8
	非正規の職員・従業員	402.5	91.9	22.8	310.5	77.1
男	会社などの役員を除く雇用者	345.8	219.2	63.4	126.6	36.6
	正規の職員・従業員	240.3	183.6	76.4	56.7	23.6
	非正規の職員・従業員	105.5	35.6	33.7	69.9	66.3
女	会社などの役員を除く雇用者	462.1	161.5	34.9	300.6	65.1
	正規の職員・従業員	165.2	105.2	63.7	59.9	36.3
	非正規の職員・従業員	297.0	56.3	19.0	240.7	81.0

◆ 総数

雇用者(会社などの役員を除く)のうち、過去5年間の転職就業者は、807.9千人となっている。これを雇用形態間の異動状況でみると、前職が「正規の職員・従業員」であった者(405.4千人)のうち、71.2%にあたる288.8千人は「正規の職員・従業員」に異動し、28.8%にあたる116.6千人は「非正規の職員・従業員」に異動している。〔表15・図7-1〕

また、前職が「非正規の職員・従業員」であった者(402.5千人)のうち、22.8%にあたる91.9千人は「正規の職員・従業員」に異動し、77.1%にあたる310.5千人は「非正規の職員・従業員」に異動している。〔表15・図7-1〕

図 7-1 正規・非正規雇用形態別就業異動状況(総数)(令和4年)―大阪府

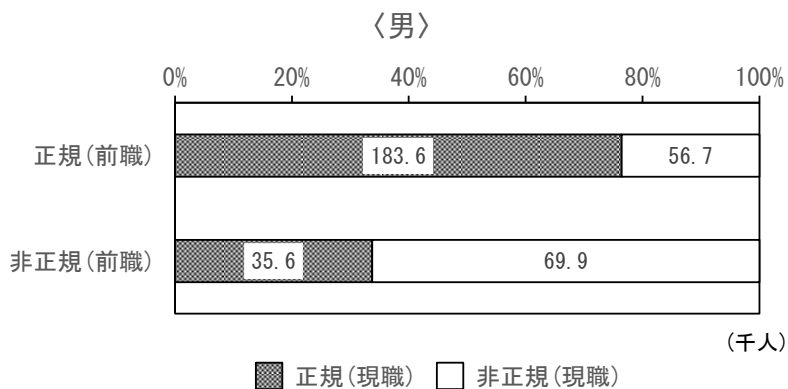


◆ 男

男性についてみると、前職が「正規の職員・従業員」であった者(240.3千人)のうち、76.4%にあたる183.6千人は「正規の職員・従業員」に異動し、23.6%にあたる56.7千人は「非正規の職員・従業員」に異動している。〔表15、図7-2〕

また、前職が「非正規の職員・従業員」であった者(105.5千人)のうち、33.7%にあたる35.6千人は「正規の職員・従業員」に異動し、66.3%にあたる69.9千人は「非正規の職員・従業員」に異動している。〔表15、図7-2〕

図7-2 正規・非正規雇用形態別就業異動状況(男)(令和4年)―大阪府

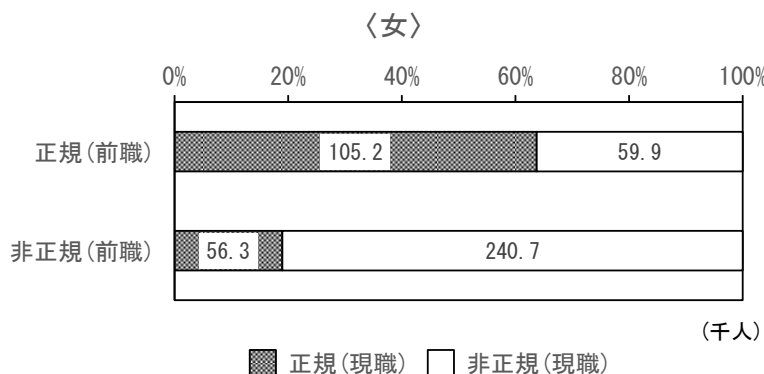


◆ 女

女性についてみると、前職が「正規の職員・従業員」であった者(165.2千人)のうち、63.7%にあたる105.2千人は「正規の職員・従業員」に異動し、36.3%にあたる59.9千人は「非正規の職員・従業員」に異動している。〔表15・図7-3〕

また、前職が「非正規の職員・従業員」であった者(297.0千人)のうち、19.0%にあたる56.3千人は「正規の職員・従業員」に異動し、81.0%にあたる240.7千人は「非正規の職員・従業員」に異動している。〔表15・図7-3〕

図7-3 正規・非正規雇用形態別就業異動状況(女)(令和4年)―大阪府



#### 4 就業を取り巻く状況

##### (1) 育児と就業

##### ◆ 育児をしている者の就業状態

- 前回調査に比べ、育児をしている者に占める有業者の割合は6.4ポイント上昇
- 育児をしている者に占める有業者の割合を男女別にみると、男性が98.1%で前回調査に比べ0.8ポイント低下、女性が70.3%で前回調査に比べ10.2ポイント上昇
- 無業者118.6千人の95.2%にあたる112.9千人が女性
- 育児をしながら働いている人の割合<sup>4)</sup>は12.2%で、前回調査に比べ1.0ポイント低下

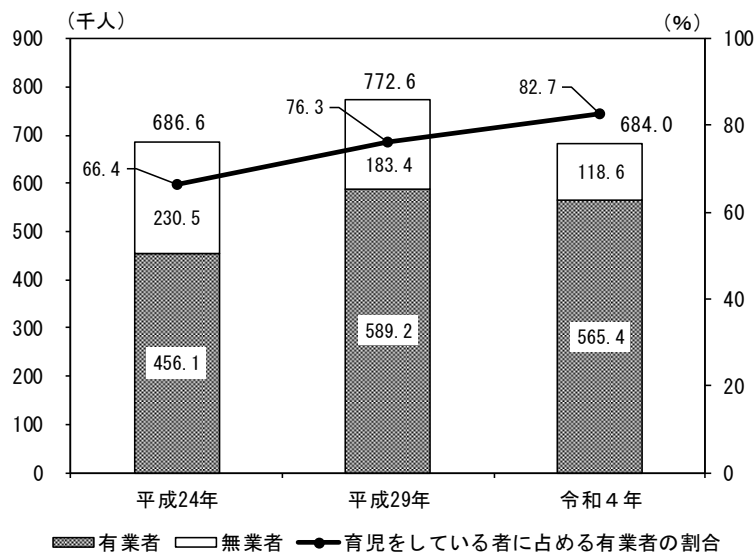
15歳以上人口について、就業状態及び育児の有無別にみると、育児をしている者は684.0千人となっており、このうち有業者は565.4千人となっている。〔図8〕

過去10年間の推移をみると、育児をしている者は、平成24年から平成29年にかけては86.0千人の増加となっているが、平成29年から令和4年にかけては88.6千人の減少となっている。このうち有業者については平成24年から平成29年にかけては133.1千人の増加となっているが、平成29年から令和4年にかけては23.8千人の減少となっている。〔図8〕

育児をしている者に占める有業者の割合についてみると、82.7%で前回調査に比べ6.4ポイントの上昇となっている。男女別にみると、男性が98.1%で前回調査に比べ0.8ポイントの低下、女性が70.3%で前回調査に比べ10.2ポイントの上昇となっている。〔図8・表16〕

一方、育児をしながら働いている人の割合をみると、12.2%となっており、前回調査に比べ1.0ポイント低下している。〔表17〕

図8 就業状態別育児をしている者の数及び育児をしている者に占める有業者の割合の推移(平成24年～令和4年)―大阪府



4) 有業者に占める育児をしている者の割合のこと。

表 16 育児をしている者の数、育児をしている者(男女)に占める  
有業者及び無業者の割合(平成24年～令和4年)―大阪府

(単位：千人、%、ポイント)

育児をしている者	平成24年		平成29年		令和4年		増減 H29→R4		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
		686.6	-	772.6	-	684.0	-	▲ 88.6	-
男		267.3	-	321.7	-	303.6	-	▲ 18.1	-
	有業者	261.1	97.7	318.2	98.9	297.8	98.1	▲ 20.4	▲ 0.8
	無業者	6.2	2.3	3.5	1.1	5.7	1.9	2.2	0.8
女		419.3	-	450.8	-	380.4	-	▲ 70.4	-
	有業者	195.1	46.5	271.0	60.1	267.6	70.3	▲ 3.4	10.2
	無業者	224.2	53.5	179.9	39.9	112.9	29.7	▲ 67.0	▲ 10.2

表 17 就業状態、育児をしている者の数、及び育児をしている者の割合  
(平成24年～令和4年)―大阪府

(単位：千人、%、ポイント)

	平成24年	平成29年	令和4年	増減 H29→R4
有業者	4,310.3	4,471.1	4,650.9	179.8
育児をしている者	456.1	589.2	565.4	▲ 23.8
有業者に占める 育児をしている者の割合	10.6	13.2	12.2	▲ 1.0
無業者	3,390.2	3,280.7	3,115.2	▲ 165.5
育児をしている者	230.5	183.4	118.6	▲ 64.8
無業者に占める 育児をしている者の割合	6.8	5.6	3.8	▲ 1.8

◆ 育児休業等制度の利用状況

**育児休業等制度を利用した有業者は 161.7 千人で、前回調査に比べ 75.2 千人増加**

「育児をしている」有業者のうち、過去1年間に「育児休業等制度の利用あり」の有業者は161.7千人(「育児をしている」有業者の28.6%)となっており、前回調査に比べ75.2千人増加し、「育児をしている」有業者に占める割合は13.9ポイント上昇している。〔表18〕

男女別にみると、「育児休業等制度の利用あり」の男性有業者は、55.2千人(「育児をしている」男性有業者の18.5%)となっており、前回調査に比べ39.8千人増加(13.7ポイント上昇)している。〔表18・図9〕

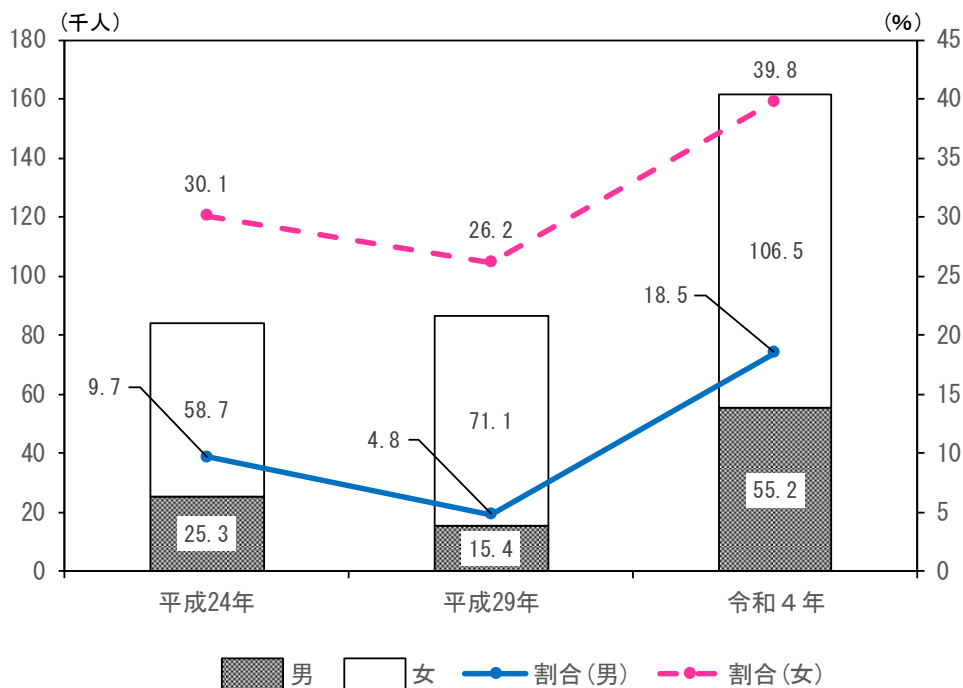
また、「育児休業等制度の利用あり」の女性有業者は106.5千人(「育児をしている」女性有業者の39.8%)となっており、前回調査に比べ35.4千人増加(13.6ポイント上昇)している。〔表18・図9〕

表18 男女、育児休業等制度利用ありの有業者数及び育児をしている有業者に占める割合(平成24年～令和4年)一大阪府

(単位：千人、%、ポイント)

育児休業等制度の利用あり	平成24年		平成29年		令和4年		(参考) R4全国		増減 H29→R4	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
		84.0	18.4	86.5	14.7	161.7	28.6	2,362.3	28.8	75.2
男	25.3	9.7	15.4	4.8	55.2	18.5	801.2	18.3	39.8	13.7
女	58.7	30.1	71.1	26.2	106.5	39.8	1,561.1	40.8	35.4	13.6

図9 男女、育児休業等制度利用ありの有業者数及び育児をしている有業者に占める割合(平成24年～令和4年)一大阪府





## (2) 介護と就業

### ◆ 介護をしている者の就業状態

- 前回調査に比べ、介護をしている者に占める有業者の割合は2.4ポイントの上昇
- 介護をしている者に占める有業者の割合を男女別にみると、男性が64.6%で前回調査に比べ1.3ポイント上昇、女性が51.8%で前回調査に比べ3.7ポイント上昇
- 介護をしながら働いている人の割合<sup>5)</sup>は5.9%に上り、前回調査に比べ0.4ポイント上昇  
この項目の調査を始めた平成24年以降で最高

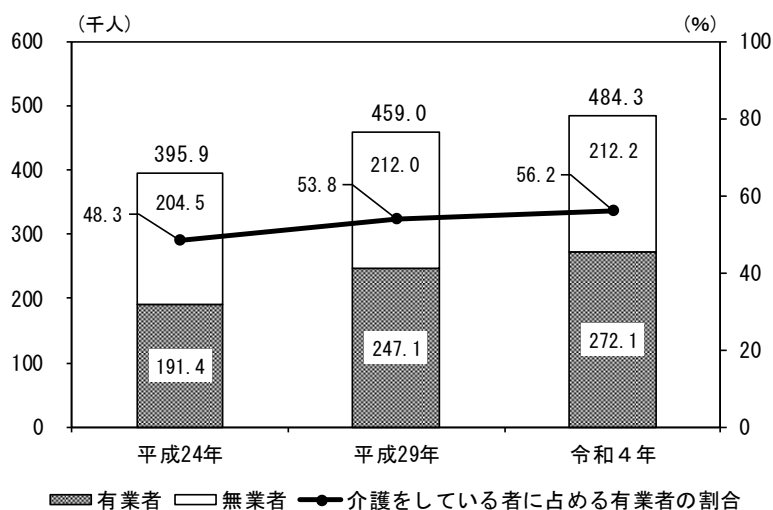
15歳以上人口について、就業状態及び介護の有無別にみると、介護をしている者は484.3千人となっており、このうち有業者は272.1千人となっている。〔図10〕

過去10年間の推移をみると、介護をしている者は、平成24年から平成29年にかけては63.1千人の増加、平成29年から令和4年にかけては25.3千人の増加となっている。このうち有業者については平成24年から平成29年にかけては55.7千人の増加、平成29年から令和4年にかけては25.0千人の増加となっている。〔図10〕

介護をしている者に占める有業者の割合についてみると、56.2%で前回調査に比べ2.4ポイントの上昇となっている。男女別にみると、男性が64.6%で前回調査に比べ1.3ポイントの上昇、女性が51.8%で前回調査に比べ3.7ポイントの上昇となっている。〔図10・表19〕

一方、介護をしながら働いている人の割合をみると、5.9%となっており、前回調査に比べ0.4ポイント上昇している。〔表20〕

図10 就業状態別介護をしている者の数及び介護をしている者に占める有業者の割合の推移(平成24年～令和4年)―大阪府



5) 有業者に占める介護をしている者の割合のこと。

表 19 介護をしている者の数、介護をしている者(男女)に占める

有業者及び無業者の割合(平成24年～令和4年)―大阪府

(単位：千人、%、ポイント)

介護をしている者	平成24年		平成29年		令和4年		増減 H29→R4		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
		395.9	-	459.0	-	484.3	-	25.3	-
男		133.2	-	173.6	-	166.8	-	▲ 6.8	-
	有業者	83.4	62.6	109.9	63.3	107.7	64.6	▲ 2.2	1.3
	無業者	49.7	37.3	63.7	36.7	59.0	35.4	▲ 4.7	▲ 1.3
女		262.8	-	285.4	-	317.6	-	32.2	-
	有業者	108.0	41.1	137.1	48.0	164.4	51.8	27.3	3.7
	無業者	154.8	58.9	148.3	52.0	153.2	48.2	4.9	▲ 3.7

表 20 就業状態、介護をしている者の数、及び介護をしている者の割合

(平成24年～令和4年)―大阪府

(単位：千人、%、ポイント)

	平成24年	平成29年	令和4年	増減 H29→R4
有業者	4,310.3	4,471.1	4,650.9	179.8
介護をしている者	191.4	247.1	272.1	25.0
有業者に占める 介護をしている者の割合	4.4	5.5	5.9	0.4
無業者	3,390.2	3,280.7	3,115.2	▲ 165.5
介護をしている者	204.5	212.0	212.2	0.2
無業者に占める 介護をしている者の割合	6.0	6.5	6.8	0.3

◆ 介護休業等制度の利用状況

**介護休業等制度を利用した有業者は 23.6 千人で、前回調査に比べ 8.0 千人増加**

「介護をしている」有業者のうち、過去1年間に「介護休業等制度の利用あり」の有業者は 23.6 千人(「介護をしている」有業者の 8.7%)となっており、前回調査に比べ 8.0 千人増加し、「介護をしている」有業者に占める割合は 2.4 ポイント上昇している。〔表 21〕

男女別にみると、「介護休業等制度の利用あり」の男性有業者は、8.3 千人(「介護をしている」男性有業者の 7.7%)となっており、前回調査に比べ 2.0 千人増加(2.0 ポイント上昇)している。〔表 21・図 11〕

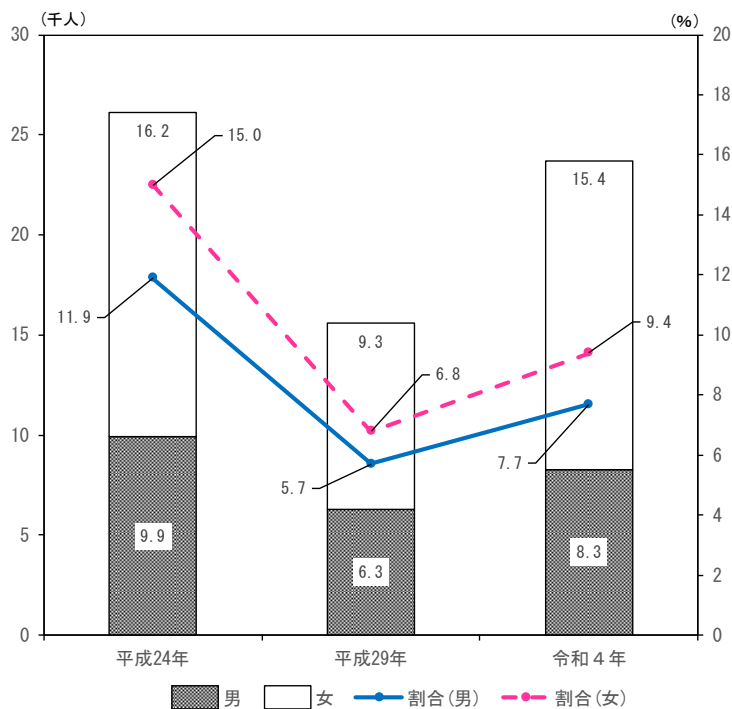
また、「介護休業等制度の利用あり」の女性有業者は 15.4 千人(「介護をしている」女性有業者の 9.4%)となっており、前回調査に比べ 6.1 千人増加(2.6 ポイント上昇)している。〔表 21・図 11〕

表 21 男女、介護休業等制度利用ありの有業者数及び介護をしている有業者に占める割合(平成 24 年～令和 4 年)一大阪府

(単位：千人、%、ポイント)

介護休業等制度の利用あり	平成24年		平成29年		令和 4 年		(参考) R4全国		増減 H29→R4	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
		26.1	13.6	15.6	6.3	23.6	8.7	374.5	10.3	8.0
男	9.9	11.9	6.3	5.7	8.3	7.7	165.9	10.6	2.0	2.0
女	16.2	15.0	9.3	6.8	15.4	9.4	208.6	10.0	6.1	2.6

図 11 男女、介護休業等制度利用ありの有業者数及び介護をしている有業者に占める割合(平成 24 年～令和 4 年)一大阪府



### (3) テレワーク実施状況

#### ◆ テレワーク実施の有無

- 1年間にテレワークを「実施した」有業者は917.7千人で、有業者の20.0%を占める
- 「実施した」割合をみると、年齢階級別では「25～34歳」、職業別では「管理的職業従事者」が最も高い

有業者について、1年間のテレワーク実施の有無をみると、「実施した」が917.7千人で、有業者に占める割合が20.0%(全国：19.1%)となっている。年齢階級別にみると、テレワークを「実施した」有業者は「45～54歳」が261.5千人で最も多く、有業者に占める割合では「25～34歳」が25.5%と最も高くなっている。〔表22〕

「実施した」割合を全国と比べると、「15～24歳」を除く年齢階級で全国を上回っている。〔表22〕

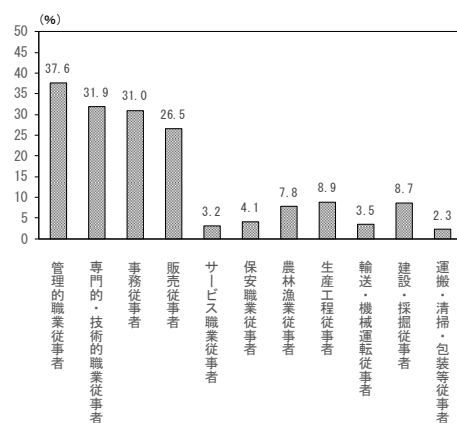
表22 テレワークを「実施した」者及び有業者に占める割合(令和4年)―大阪府、全国

年齢	大阪府		全国	
	テレワークを「実施した」者	有業者に占める割合	テレワークを「実施した」者	有業者に占める割合
総数	917.7	20.0	12,651.2	19.1
15～24歳	37.1	9.1	547.7	10.5
25～34歳	205.5	25.5	2,805.8	25.4
35～44歳	213.8	24.8	3,109.4	23.9
45～54歳	261.5	22.3	3,404.8	21.0
55～64歳	149.7	18.7	2,086.3	17.5
65～74歳	36.8	9.1	543.0	8.0
75歳以上	13.3	10.0	154.3	7.4

注) 有業者に占める割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

また、テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について、職業別にみると、「管理的職業従事者」が37.6%で最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が31.9%、「事務従事者」が31.0%などとなっている。〔図12〕

図12 職業別テレワーク実施の有業者に占める割合(令和4年)―大阪府



注) 有業者に占める割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

◆ 育児をしている有業者のテレワーク実施状況

「育児をしている」有業者のうち、テレワークを「実施した」者の割合は27.3%

有業者の1年間のテレワークの状況について、育児の有無別にみると、「育児をしている」有業者(565.4千人)のうち、テレワークを「実施した」者の割合は27.3%となっており、「育児をしていない」有業者のうちテレワークを「実施した」者の割合(19.1%)を8.2ポイント上回っている。〔表23〕

男女別にみると、「育児をしている」有業者のうち、テレワークを「実施した」者の割合は、男性で33.4%、女性で20.5%となっており、「育児をしていない」有業者のうちテレワークを「実施した」者の割合(男性で23.2%、女性で14.3%)をそれぞれ上回っている。〔表23〕

表23 テレワーク実施の有無、育児の有無別人口(有業者)(令和4年)―全国、大阪府

(単位：千人、%)

育児の有無	大阪府		全国	
	育児をしている	育児をしていない	育児をしている	育児をしていない
テレワーク実施の有無				
総数	565.4	3,930.2	8,213.8	57,547.7
実施した	154.2	745.3	2,218.3	10,302.6
男	99.4	486.2	1,460.8	6,869.3
女	54.9	259.2	757.5	3,433.2
実施していない	410.8	3,158.0	5,983.3	46,913.7
男	198.5	1,607.4	2,918.8	24,483.5
女	212.4	1,550.6	3,064.5	22,430.2
テレワークを「実施した」割合	27.3	19.1	27.0	18.0
男	33.4	23.2	33.4	21.9
女	20.5	14.3	19.8	13.3

注) 育児をしている有業者に占める「実施した」割合は、テレワーク実施の有無・頻度が不詳の者を除いて算出している。

◆ 介護をしている有業者のテレワーク実施状況

「介護をしている」有業者のうち、テレワークを「実施した」者の割合は19.6%

有業者の1年間のテレワークの状況について、介護の有無別にみると、「介護をしている」有業者(272.1千人)のうち、テレワークを「実施した」者の割合は19.6%となっており、「介護をしていない」有業者のうちテレワークを「実施した」者の割合(20.2%)を0.6ポイント下回っている。〔表24〕

男女別にみると、「介護をしている」有業者のうち、テレワークを「実施した」者の割合は、男性では27.7%となっており、「介護をしていない」有業者のうちテレワークを「実施した」者の割合(24.3%)を上回っている。女性では14.3%となっており、「介護をしていない」有業者のうちテレワークを「実施した」者の割合(15.2%)を下回っている。〔表24〕

表24 テレワーク実施の有無、介護の有無別人口(有業者)(令和4年)―全国、大阪府

(単位：千人、%)

介護の有無	大阪府		全国	
	介護をしている	介護をしていない	介護をしている	介護をしていない
テレワーク実施の有無				
総数	272.1	4,215.6	3,646.3	62,029.8
実施した	53.1	845.3	670.3	11,835.5
男	29.6	554.1	407.0	7,912.3
女	23.5	291.2	263.3	3,923.3
実施していない	217.6	3,345.5	2,956.9	49,877.7
男	77.2	1,724.7	1,148.9	26,220.4
女	140.4	1,620.8	1,808.0	23,657.3
テレワークを「実施した」割合	19.6	20.2	18.5	19.2
男	27.7	24.3	26.2	23.2
女	14.3	15.2	12.7	14.2

注) 介護をしている有業者に占める「実施した」割合は、テレワーク実施の有無・頻度が不詳の者を除いて算出している。

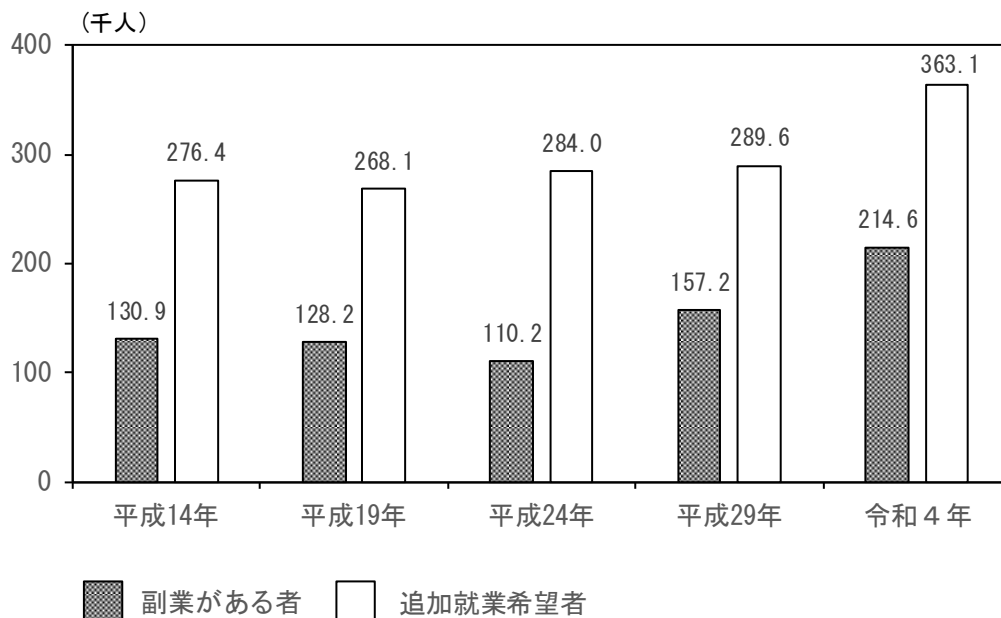
#### (4) 副業がある者及び追加就業希望者

- 非農林業従事者のうち副業がある者は 214.6 千人で、前回調査に比べ 57.4 千人増加
- 非農林業従事者のうち追加就業希望者は 363.1 千人で、前回調査に比べ 73.5 千人増加

非農林業従事者(有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者をいう。以下同じ。)のうち副業がある者は 214.6 千人で、前回調査に比べ 57.4 千人の増加となっている。〔図 13〕

また、追加就業希望者は 363.1 千人で、前回調査に比べ 73.5 千人の増加となっている。〔図 13〕

図 13 副業がある者の数(非農林業従事者)及び追加就業希望者数(非農林業従事者)の推移(平成 14 年～令和 4 年)―大阪府



(5) フリーランスの状況、フリーランスに就いている主な理由

- 本業がフリーランスの数は162.9千人で、有業者に占める割合は3.5%
- 年齢階級別にみると、「45～54歳」が46.4千人で最も多い

有業者のうち、フリーランスは197.5千人となっている。そのうち本業がフリーランスの者は162.9千人で、有業者に占める割合は3.5%となった。本業がフリーランスの者を年齢階級別にみると、「45～54歳」が46.4千人(同3.9%)で最も多く、次いで「35～44歳」が30.1千人(同3.5%)、「65～74歳」が28.2千人(同6.8%)などとなっている。〔表25〕

表25 年齢階級、フリーランスの本業・副業の別 別有業者数、フリーランスの数及び有業者に占める割合(令和4年)―大阪府

(単位：千人、%)

年齢	フリーランスの本業・副業の別 有業者数	フリーランスの数	本業がフリーランス			副業のみ	有業者に占める 本業がフリーランスの割合
			本業のみ	本業及び副業			
総数	4,650.9	197.5	162.9	159.0	3.9	34.5	3.5
15～24歳	413.6	1.0	1.0	0.8	0.2	-	0.2
25～34歳	812.2	21.6	14.4	14.4	-	7.2	1.8
35～44歳	869.7	37.2	30.1	28.8	1.3	7.2	3.5
45～54歳	1,184.2	54.0	46.4	45.7	0.7	7.6	3.9
55～64歳	812.2	34.6	27.5	27.1	0.4	7.1	3.4
65～74歳	416.2	32.9	28.2	27.5	0.7	4.6	6.8
75歳以上	142.7	16.2	15.3	14.7	0.6	0.9	10.7

また、本業がフリーランスの者について、現職の就業形態に就いている主な理由別にみると、「専門的な技能等を生かせるから」が30.1%と最も高く、次いで「自分の都合のよい時間に働きたいから」(25.0%)、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」(6.2%)などとなっている。〔表26〕

表26 現職の就業形態に就いている主な理由別フリーランスの者(本業)総数に対する割合(令和4年)―大阪府、全国

(単位：%)

現職の就業形態に就いている主な理由	大阪府	全国
主に自分の都合のよい時間に働きたいから	25.0	27.3
主に家計の補助・学費等を得たいから	3.7	5.2
主に家事・育児・介護等と両立しやすいから	6.2	5.2
主に通勤時間が短いから	0.9	0.7
主に専門的な技能等を生かせるから	30.1	30.0
主に正規の職員・従業員の仕事がないから	4.2	3.3







### 総務部統計課人口・社会グループ

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎(さきしまコスモタワー)19 階  
TEL 06-6941-0351(内線 2334)／ファックス 06-6614-6921  
ホームページ [https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top\\_portal/index.html](https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top_portal/index.html)



**統計に関する情報がてんこ盛り!**

**「大阪府の統計情報」**

大阪府の統計情報

